



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 東プレ株式会社

コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 野田 貴之

TEL 03-3271-0711

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	103,085	21.1	12,501	43.7	11,194	△6.0	6,889	△2.4
27年3月期第3四半期	85,109	3.2	8,701	△13.5	11,913	△2.5	7,060	△26.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 7,100百万円 (△9.2%) 27年3月期第3四半期 7,816百万円 (△39.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	137.57	131.07
27年3月期第3四半期	140.98	138.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	170,077	110,509	61.2	2,079.93
27年3月期	158,613	105,062	62.5	1,980.63

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 104,169百万円 27年3月期 99,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00
28年3月期	—	17.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	143,000	18.6	16,500	24.0	15,000	△9.5	10,500	1.5
								209.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

最近の業績動向を踏まえ、平成27年10月30日に公表した業績予想値を修正いたしました。

尚、詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	54,021,824 株	27年3月期	54,021,824 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,938,483 株	27年3月期	3,946,002 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	50,079,154 株	27年3月期3Q	50,078,211 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等.....	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①概況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内におきましては、過去最高水準の企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続しておりますが、原油価格の下落を主な要因とした株式市場の混乱や中国経済の減速などにより、先行き不透明な状況が見え始めております。

海外におきましては、米国経済は資源価格の低迷や金利引き上げがあったものの、原油安によるガソリン価格の下落も加わって自動車販売は引き続き好調を維持しており、個人消費に底堅さが見られております。また、メキシコ経済は米国経済の堅調を背景に、緩やかに拡大しております。

他方で、中国においては、原油価格の下落影響や設備過剰、投資の低迷などにより経済成長が一層減速し、タイにおいても経済成長率の鈍化が継続しております。

世界経済全体としては、米国やユーロ圏を中心に緩やかな回復基調が維持されておりますが、中国経済の成長鈍化や米国の金利引き上げによる新興国への影響、さらには中東の政情不安などにより、先行きの不透明さが残っております。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高1,030億8千5百万円、前年同期比179億7千6百万円の増収(21.1%増)、営業利益は、125億1百万円、前年同期比38億円の増益(43.7%増)となりました。経常利益は、111億9千4百万円、前年同期比7億1千9百万円の減益(6.0%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、68億8千9百万円、前年同期比1億7千1百万円の減益(2.4%減)となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

自動車関連部門におきましては、国内の自動車生産・新車販売は、平成26年4月の消費増税の影響による伸び悩みが依然として続き、軽自動車の新車販売についても、平成27年4月の軽自動車税の引き上げにより減速傾向が継続しており、売上は前年同期と同水準で推移しました。しかし、海外におきましては、米国でガソリン価格の下落などにより、自動車販売の好調さが継続するとともに、平成26年に立ち上がった「東普雷(襄陽)汽車部件有限公司」および「Topre Autoparts Mexico, S. A. de C. V.」の受注・生産が引き続き好調に推移したことなどにより、海外売上が増収となり、前年同期を上回る水準となりました。

これにより、プレス関連製品事業全体での売上高は673億8千3百万円、前年同期比137億7千3百万円の増収(25.7%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、89億5百万円、前年同期比26億2千8百万円の増益(41.9%増)となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍車部門におきましては、トラック市場全体の好調が維持され、大型車・中型車を中心に依然として、より高品質な製品への代替需要が多く、当社グループの受注および生産は前年同期を上回る水準で推移しました。これにより、定温物流関連事業全体での売上高は295億2千万円、前年同期比38億2千9百万円の増収(14.9%増)、セグメント利益(営業利益)は、30億6千8百万円、前年同期比11億9千1百万円の増益(63.5%増)となりました。

<その他>

空調機器部門におきましては、産業用送風機が、企業収益の好調や老朽設備の更新需要などにより引き続き堅調に推移しました。電子機器部門におきましては、中国経済の減速に起因する客先の動向変化などにより、タッチパネル関連製品の受注が減少しましたが、キーボード「REALFORCE」の堅調な販売が続きました。その結果、その他の事業全体での売上高は61億8千万円、前年同期比3億7千4百万円の増収(6.4%増)、セグメント利益(営業利益)は、円安による原材料価格の高騰などにより、5億2千7百万円、前年同期比2千万円の減益(3.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、主に現金及び預金の増加ならびに金銭債権信託受益権の減少により、808億9千8百万円となりました。

固定資産では、「東プレ九州株式会社」の技術センターおよび「TOPRE (THAILAND) CO., LTD.」の

新工場稼働による機械装置及び運搬具の増加などにより、891億7千9百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における資産は、前連結会計年度末に比べ114億6千4百万円増加の1,700億7千7百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加により、434億6千6百万円となりました。

固定負債では、主に長期借入金が増加したことにより、161億2百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ60億1千7百万円増加の595億6千8百万円となりました。

(純資産の部)

主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ54億4千7百万円増加の1,105億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期連結業績予想につきましては、平成27年10月30日公表の予想値と差異が生じる結果となりました。これは主にプレス関連製品事業におきまして、原油価格の下落も加わり、北米での新車販売の好調が拡大し、また、海外新設工場「東普雷(襄陽)自動車部品有限公司」、「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」の2拠点においても、受注・生産が引き続き好調に推移したことによりです。さらに、定温物流関連事業におきまして、中型車を中心にトラック市場全体の好調は維持しており、より高品質な製品への代替需要の旺盛な状況が継続しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,862	23,997
受取手形及び売掛金	27,989	28,555
有価証券	6,020	5,730
金銭債権信託受益権	7,500	4,400
たな卸資産	13,354	13,391
その他	4,981	4,823
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	79,706	80,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,012	20,263
機械装置及び運搬具(純額)	20,507	24,732
その他(純額)	20,212	21,082
有形固定資産合計	57,733	66,078
無形固定資産	1,378	1,368
投資その他の資産		
投資有価証券	19,227	21,132
その他	580	610
貸倒引当金	△13	△10
投資その他の資産合計	19,795	21,732
固定資産合計	78,906	89,179
資産合計	158,613	170,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,215	27,508
短期借入金	177	1,095
1年内返済予定の長期借入金	1,896	2,734
未払法人税等	3,808	894
賞与引当金	1,317	549
役員賞与引当金	71	50
製品保証引当金	185	189
その他	6,865	10,443
流動負債合計	35,537	43,466
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	4,981
長期借入金	4,618	2,406
長期未払金	474	1,687
繰延税金負債	5,300	5,152
P C B 処理引当金	38	38
退職給付に係る負債	580	506
その他	2,001	1,330
固定負債合計	18,013	16,102
負債合計	53,551	59,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,850
利益剰余金	81,841	87,131
自己株式	△2,480	△2,476
株主資本合計	89,812	95,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,583	5,555
為替換算調整勘定	4,645	4,215
退職給付に係る調整累計額	△859	△716
その他の包括利益累計額合計	9,369	9,054
非支配株主持分	5,880	6,339
純資産合計	105,062	110,509
負債純資産合計	158,613	170,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	85,109	103,085
売上原価	69,110	82,719
売上総利益	15,998	20,366
販売費及び一般管理費	7,296	7,864
営業利益	8,701	12,501
営業外収益		
受取利息	103	139
受取配当金	253	481
固定資産賃貸料	78	97
為替差益	2,723	—
その他	256	290
営業外収益合計	3,414	1,009
営業外費用		
支払利息	105	146
固定資産賃貸費用	14	25
為替差損	—	2,052
その他	83	90
営業外費用合計	203	2,316
経常利益	11,913	11,194
特別利益		
固定資産売却益	36	372
投資有価証券売却益	13	218
その他	0	—
特別利益合計	50	591
特別損失		
固定資産除却損	72	6
投資有価証券評価損	—	18
減損損失	0	0
その他	0	—
特別損失合計	73	25
税金等調整前四半期純利益	11,890	11,760
法人税、住民税及び事業税	4,211	3,680
法人税等調整額	289	680
法人税等合計	4,500	4,361
四半期純利益	7,389	7,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	329	509
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,060	6,889

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	7,389	7,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,178	△21
為替換算調整勘定	△906	△430
退職給付に係る調整額	154	153
その他の包括利益合計	426	△298
四半期包括利益	7,816	7,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,454	6,574
非支配株主に係る四半期包括利益	361	526

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,610	25,691	79,302	5,806	85,109	—	85,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204	7	211	362	573	△573	—
計	53,814	25,699	79,513	6,169	85,682	△573	85,109
セグメント利益	6,277	1,877	8,154	547	8,701	—	8,701

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,383	29,520	96,904	6,180	103,085	—	103,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	5	143	366	509	△509	—
計	67,522	29,526	97,048	6,547	103,595	△509	103,085
セグメント利益	8,905	3,068	11,974	527	12,501	—	12,501

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

株式譲渡契約による株式の取得

平成27年10月15日付「車体部品会社 株式譲渡契約締結のお知らせ」で開示のとおり、当社は、八千代工業株式会社における四日市製作所の板金プレス工場を、会社分割により八千代工業株式会社の連結子会社である株式会社ワイジーテックが承継した後、株式会社ワイジーテックの発行済株式の全部を八千代工業株式会社から譲り受けることを決議するとともに、八千代工業株式会社と株式譲渡契約を締結しておりました。

予定どおり平成28年1月1日をもって、株式会社ワイジーテックの発行済株式の全部につき、取得を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合を行った主な理由

八千代工業株式会社における四日市製作所の板金プレス工場、および株式会社ワイジーテックの全事業の譲受けは、当社の自動車板金プレス事業におけるシナジー効果が見込めるとともに、国内カーメーカーとのビジネスの拡大が期待できると判断したためであります。

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

東プレ東海株式会社

(5) 取得する議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

現時点では確定しておりません。